

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																									
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成31 年度～)																									
	基本事業名	01 子どもの心身の健やかな成長支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		母子保健法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 14																									
所属	部課名	生活福祉部子育て世代包括支援センター		事務事業区分																									
	課長名	佐藤かおり		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)																									
	係名	電話	27-1581																										
	担当者	鈴木綾子	内線	437																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市子育て世代包括支援センターを設置し(平成31年4月)、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施 ・助産師等を雇用し、事業を実施する。 ・妊娠婦及び乳幼児等の実情の把握 ・妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施 ・必要時支援プランの作成 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整 ・令和2年度からは産後ケア事業を新規に実施																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・母子健康手帳交付や妊婦の転入時に面接を行い、ハイリスクの有無を確認し、必要な支援に結び付ける。 ・妊娠期から子育て期にわたる相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の活動のほか、産後ケア事業を新規に実施予定。				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 妊婦相談数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	ア 妊婦相談数	件	イ		ウ	
名称	単位														
ア 妊婦相談数	件														
イ															
ウ															
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 全ての妊産婦及び乳幼児(主に3歳まで重点を置く)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 年度内に把握した妊婦の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	カ 年度内に把握した妊婦の人数	人	キ		ク	
名称	単位														
カ 年度内に把握した妊婦の人数	人														
キ															
ク															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことによって、安心して出産・育児に臨む。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 特に満足している当市の子育て支援サービスに「妊娠及び出産等に関する相談」と回答した割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	サ 特に満足している当市の子育て支援サービスに「妊娠及び出産等に関する相談」と回答した割合	%	シ		ス	
名称	単位														
サ 特に満足している当市の子育て支援サービスに「妊娠及び出産等に関する相談」と回答した割合	%														
シ															
ス															
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ① 子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減される。 ② 働きながら安心して子育てをすることができる。															
(2) 総事業費・指標等の推移															
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)							
投入量	事業費	国庫支出金	千円					934							
		都道府県支出金	千円					934							
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円					1,959							
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	3,827	0						
		正規職員従事人数	人					4							
		延べ業務時間	時間					1,270							
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	5,080	0						
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	8,907	0						
⑤ 活動指標		ア	件					173							
		イ													
		ウ													
⑥ 対象指標		カ	人					175							
		キ													
		ク													
⑦ 成果指標		サ	%					0.8							
		シ													
		ス													

事務事業ID	1801	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、子育て世代包括支援センターに保健師等を配置して、「母子保健サービス」と「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、きめ細かな相談支援等を行うことが必要とされた。また、母子保健法が改正となり、子育て世代包括支援センターが法定化され、平成32年度末までの全国展開が示されたところで、当市は平成31年4月開設に至った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

特に変わりはない

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

周産期を取り扱う医療機関や子育て支援関係機関からは、全体のコーディネーター的な役割を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	子育て世代包括支援センターが果たすべき役割は大きく、今後も充実した活動を行う必要があるが、助産師等の専門職の確保が課題であることから、その課題解決に向けて関係部署との協議が必要である。